

是正の要求・指示が想定されるケースについて

- 特定の地方公共団体の事務処理が、違法であることにより、他の地方公共団体やその住民に著しい不利益が生じるケース
- 特定の地方公共団体の事務処理が、違法であることにより、当該地方公共団体の住民の人権侵害が生じるケース
- 特定の地方公共団体の事務処理が、違法であることにより、国際社会における国家としての存立にかかわる事務その他の国が本来果たすべき役割（地方自治法第1条の2第2項）に重要な影響を与えるケース

など

ケース1 住基ネット不接続に係るもの

【住基ネットの制度・運用】

- ①本人確認情報のうち4情報(氏名・住所・生年月日・性別)について、住基ネットにより各市町村から都道府県に通知
- ②4情報について、住基ネットにより、各都道府県から指定情報処理機関に通知
- ③住基ネットにより、行政機関等に対して年間約1億件の本人確認情報を提供(行政手続における住民票の写しの添付・年金の現況届等を省略)。

また、市町村間の転入通知がオンライン化したほか、年金未統合記録について住基ネットを活用して説明。

【問題ケース】

- 市町村が住基ネットに接続しない



- 年金受給権の回復に支障が生じる
- 国の行政機関・都道府県において、当該市町村の事務処理のための特段の体制が必要(行政効率化の阻害)
- 他の市町村において、当該市町村に係る転入通知などについて、特段の対応が必要(行政効率化の阻害)

【参考】東京都国立市及び福島県矢祭町が住基ネットに不接続

ケース2(想定) 都道府県の境界にわたる市町村合併に係るもの

【市町村合併のプロセス】

- ①合併関係市町村の議決
- ②合併関係市町村の合併申請(都道府県知事経由・対総務大臣)
- ③関係都道府県議会の議決
- ④関係都道府県知事の合併申請(市町村の合併申請とともに・対総務大臣)
- ⑤総務大臣の合併の決定

【問題ケース(想定)】

- 関係都道府県知事が、合併申請を行わない(合併関係市町村の申請も留置・対総務大臣)



- 合併ができない(合併関係市町村の自治権を損なう)

【参考】平成17年の事例について

・岐阜県中津川市と長野県山口村の事例において、当初から長野県知事が合併に難色を示し、問題ケースの発生が危惧された。
・最終的には、長野県知事は合併申請を総務大臣に提出し、問題ケースは発生しなかった。

ケース3(想定) 生活保護に係るもの

【生活保護の制度・運用】

- ①生活に困窮している住民からの相談・生活保護申請
- ②ケースワーカーによる資産状況等の調査
- ③調査結果に基づき、生活保護決定
- ④担当のケースワーカーによる相談・援助(定期的な家庭訪問等)

【問題ケース(想定)】

- 自治体の事務処理全体として、資産状況等の調査が極端に不適切であり、適切な生活保護の決定がなされない(憲法25条の生存権の侵害)
- 自治体の事務処理全体として、相談・援助・決定が極端に不適切であり、状況の変化に応じた適切な生活保護が行われない(憲法25条の生存権の侵害)

【参考】

・ケースワーカーについて、国が定める標準的な人数に達していないとして「是正の指示」を重ねて受けた自治体が存在する。
・社会福祉事務所が生活保護の相談を受けたにも関わらず、申請に至らないまま生活困窮者が死亡した事例や、被保護者からの保護辞退に基づき生活保護を廃止したところ、その後、当該被保護者が亡くなった事例がある。